



# 平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月18日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6369

本社所在都道府県

( URL <http://www.toyokanetsu.co.jp/> )

東京都

代表者 代表取締役社長 清田 重昭

TEL (03) 5857 - 3333

問合せ先責任者 上席執行役員経理部長 藤吉 昭二

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	45,530	14.6	1,903	41.2	2,132	22.5
17年 3月期	39,734	9.5	1,348	46.1	1,740	20.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,625	60.9	11.76	-	5.9	3.5	4.7
17年 3月期	1,010	3.0	7.31	-	4.2	3.2	4.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 119百万円 17年 3月期 468 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 138,285,276 株 17年 3月期 138,335,572 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	67,140	31,398	46.8	227.11
17年 3月期	55,957	24,005	42.9	173.57

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 138,254,058 株 17年 3月期 138,309,235 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	7,458	201	4,050	9,767
17年 3月期	1,270	542	1,910	6,475

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,800	860	970
通期	48,600	2,090	1,970

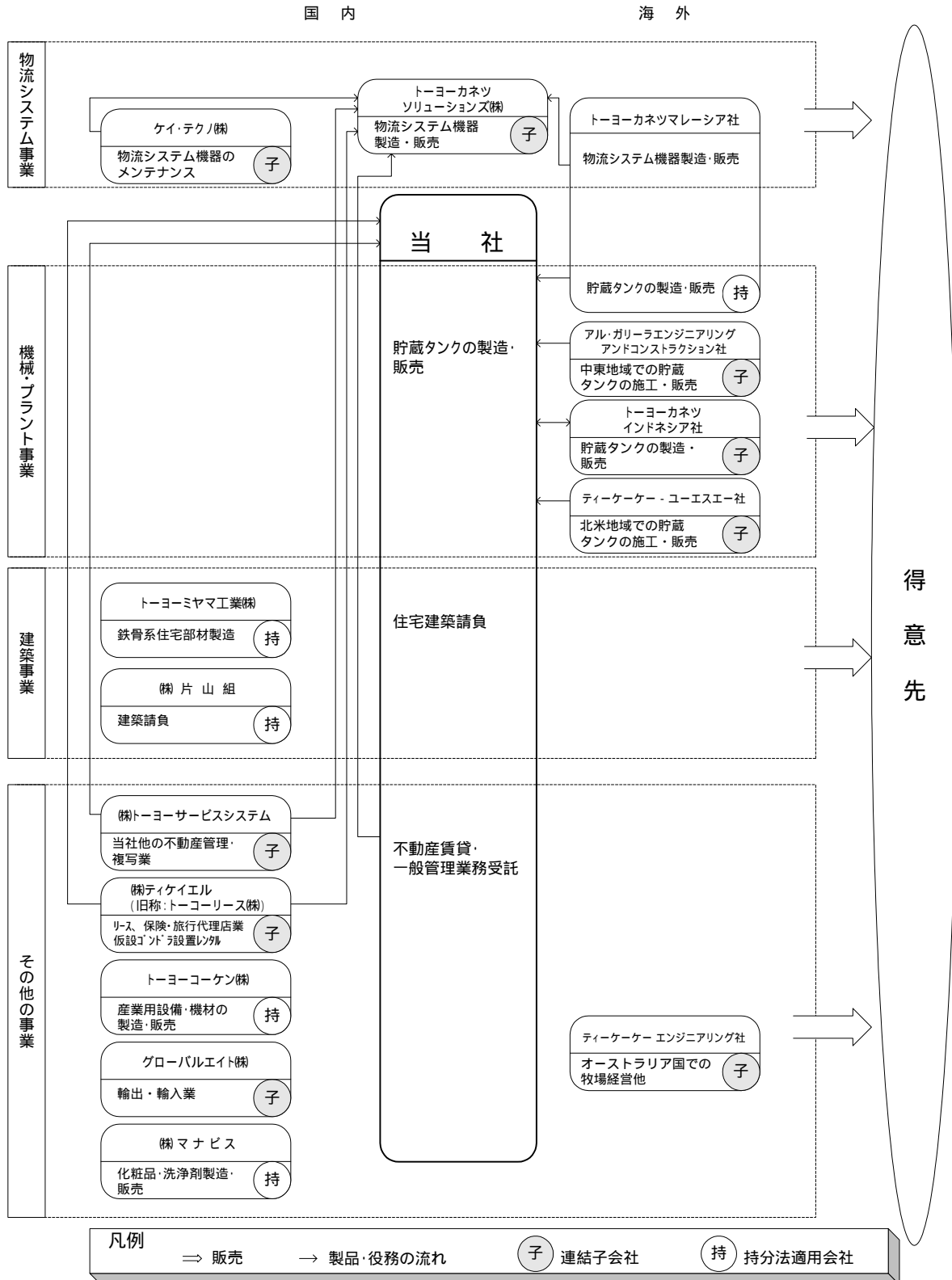
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 25 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため実際の業績は予測数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料5頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社5社で構成され、物流システム、機械・プラント及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。またその他に産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売、水産物・農産物・鉱産物・建築資材の輸出入及び販売、仮設ゴンドラの設置及びレンタル、牧場経営及びその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「常にすすんでよりよきものを造り社会のために奉仕する」を社是とし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。配当に関しましても、中期的な業績見通しを考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続できるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり2円を実施することと致しております。

なお、平成18年5月1日より施行の会社法のもとでの当社配当方針は、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回とし、変更しない予定です。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、グループ連結経営の視点に立ち、企業価値創造に向け、「健全で強い、そしてダイナミックな企業グループの創生」を目指し、4つの経営課題、すなわち、

高収益の体質化と収益力の向上

人材の活性化及び人的資源の効率的活用

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス経営の確立

グループ経営の強化

にグループを挙げて取組むことにより、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

#### ・物流システム事業

市場規模の拡大に多くを望めない中で、コスト競争が厳しさを増す事業環境下、流通業、3PL業、空港、郵政等向けに経営資源を集中し、顧客のニーズに応えた、物流システム・機器とITの融合による物流ソリューションの提供に注力することで差別化戦略を図るとともに、生産性の向上、経費の削減とコストの合理化等の改革・改善に引続き取組み、ここ3年にわたる黒字の達成を恒常的に体質化し、強固な事業基盤を有する、業界での揺るぎないポジションを目指します。

このような戦略実施の一環として、SCM（サプライチェーンマネジメント）システム構築の要であるWMS（物流管理用情報システム）等で「ソリューションプロバイダー」としての評価を得たことに加えて、人手によるデジタルピッキング作業に比べて要員を半減できる「次世代オーダー集品システム」の製品化とそのバージョン化により拡販を図る用意であります。また、RFID（無線ICタグ）の実証実験施設をパートナー企業と共同でいち早く設置するなど、今後成長が期待される先進技術の実用化にも積極的に取組んでまいります。

#### ・機械・プラント事業

21世紀は世界的にクリーンエネルギー需要の成長が期待できることから、LPG、LNG貯蔵設備としての低温、極低温タンク等の高付加価値製品を主力製品として、国内外において確実な受注を図ります。とりわけ、海外においては、これまで圧倒的に実績のある東南アジア、中東地域の受注活動に加え、欧州、中南米等の新たな市場の開拓にも一層注力します。

新設タンクは経済設計をはじめ、EPC（エンジニアリング・資材調達・工事）全般にわたって、飽くなきコスト削減を目指すとともに、海外工場（インドネシア）の更なる合理化及び処理能力強化により、加工ポジションでの国際競争力の強化を図ります。

また、安定的な収益事業であるメンテナンスは、地震に対する安全対策に伴い、需要の増加が見込めることもあり、引続き積極的に取組みます。

#### ・建築事業

工事施工業者のネットワーク化や技術・生産性の向上等、施工管理体制の充実によるコスト逓減に努めるとともに、不採算案件の排除や新規分野の育成により収益基盤の一層の強化を図ります。

#### 4. 親会社に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の状況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な設備投資、堅調な個人消費主導の力強い内需と、米国、中国をはじめとした世界経済の好況に伴う好調な輸出とにより、一昨年年央来の景気の踊り場局面も期前半には抜け出して、米中景気の減速による輸出の鈍化、原油をはじめ資源価格の高騰といったリスク要因を孕みながらも、回復基調を持続しています。

このようなマクロの経済環境下、物流システム事業では、物流アウトソーシング化の拡大、流通業界の再編等により、物流拠点の整備・集約化、共同配送等が進む中で、物流センター等への積極的な投資が一部に見られる等市場的に復調にあります。機械・プラント事業では、世界的エネルギー需要の伸張を受けて、エネルギー関連投資が活発化しており、中東、アフリカ、東南アジア、中南米、豪州等の産出国、米国をはじめとした中国、韓国、欧州他の需要国ともに、貯蔵設備に対する投資が活況となっております。一方、建築事業では、受注競争が激化する中、建築資材の高騰等により、厳しい環境が続いています。

当社グループは、このような事業環境にあって、当連結会計年度の売上高は、物流システム事業が好調で他事業の減少をカバーし、455億3千万円（前年同期比14.6%増）となりました。利益面でも、営業利益は19億3百万円（同41.2%増）、経常利益は21億3千2百万円（同22.5%増）、当期純利益は16億2千5百万円（同60.9%増）といずれも大幅増益となりました。また、受注高についても、454億5千5百万円（同26.7%増）と大幅増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

##### ・物流システム事業

物流システム事業では、主力のピッキングシステムやWMS（物流管理用情報システム）等のITを絡めた物流システムに注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。一方、売上につきましては生協関係をはじめ、小売、卸、量販店、委託運輸向けに順調に推移し、また、前期からの大型工事が予定通り完成したこともあり、売上高は分社化（平成14年10月）以来最高額を達成致しました。また、このような売上高の伸張に加えて、継続的に生産性の向上を図ってきたことにより、収益面でも、前期に比べ大幅な増益、分社化以来の最高益を達成することができました。

この結果、当事業の売上高は209億9百万円（前年同期比53.8%増）、営業利益は13億4千3百万円（同300.8%増）となりました。

##### ・機械・プラント事業

機械・プラント事業では、石油、LPG、LNGの貯蔵タンクに対する海外需要活況の機会を捉え、専門メーカーとしての技術力・信頼性と国際的な競争力を活かして、優れて納入実績のある中東及び東南アジアを中心に、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、当上半期にイエメン向けにLNG貯蔵用の大型タンク2基を受注致しました。当下半期には、ベトナム初の製油所向けに大型原油タンク、製品タンク計35基を一括受注し、また、海外加工拠点の強みを活かし、カタール向けに各種タンクの種類加工案件を受注致しました。更にサウジアラビア向け球形タンク案件を受注しております。イエメン、ベトナム向け受注は当社グループにとってタンクの新規市場開拓の成果であります。また、海外案件の受注増に対応して、海外加工拠点の拡張にも一早く着手致しました。

一方、国内市場に対しても、新設LNG案件の受注を目指し営業活動に注力するとともに、消防法の一部改正により、浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する需要増が期待されるメンテナンス業務では、組織・営業両面で強化を行った結果、同工事関係の受注を拡大できました。

売上面では、建設途上にあった国内外のLPG、LNGタンクが完成時期を迎える一方、新たに受注したLNG、原油タンク等の大型工事の加工も順調に進捗し、前期に近い売上を計上することができました。鋼材をはじめ、原材料価格の高騰等コストアップ要因もあり厳しい環境下ではありますが、コスト管理を徹底することにより、確実な収益確保に努めております。

この結果、当事業の売上高は146億4千3百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は5億4千9百万円（同45.7%減）となりました。

・ 建築事業

建築事業では、主力事業の賃貸用共同住宅の建築において、従前よりの採算重視の営業推進等もあって、売上・利益面とも前期に比べ減少致しましたが、今後とも収益の安定を最優先に図ってまいります。また、その他の建築分野におきましては、事業規模・分野の拡大や更なる強化・改善に努めております。

この結果、当事業の売上高は56億6千8百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益は9千6百万円（同36.1%減）となりました。

・ その他事業

その他業種の子会社・関連会社は、それぞれの分野での業容拡大、発展に注力しており、売上高は43億9百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) 次期の業績見通し

現時点での平成19年3月期（平成18年度）の連結業績予想は、以下の通りであります。

売上高につきましては、物流システム事業において若干の落込みが予想されるものの、機械・プラント事業の豊富な受注残に支えられ、486億円（前年同期比6.7%増）を予想しております。しかしながら、経常利益におきましては、物流システム事業における減益を機械・プラント事業の増益でカバーしきれず、20億9千万円（同2.0%減）と若干の減益を見込んでおります。また、当期純利益につきましては、経常利益とほぼ同水準の19億7千万円（同21.2%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

・ キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益18億4千8百万円に対し、主に前受金が25億7千1百万円増加したこと、売上債権が21億2千7百万円減少したことなどにより、74億5千8百万円のプラスとなりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億1百万円のマイナスとなり、また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期・長期の借入金返済に努めた結果、40億5千万円のマイナスとなりました。結果、現金及び現金同等物は、当期において32億9千2百万円増加し、現金及び現金同等物の当期末残高は97億6千7百万円となりました。

・ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第95期 平成15年3月期	第96期 平成16年3月期	第97期 平成17年3月期	第98期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	40.3	44.1	42.9	46.8
時価ベースの株主資本比率(%)	26.9	48.1	46.2	71.5
債務償還年数(年)	2.9	68.8	9.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	0.6	3.8	23.1

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動しております。ちなみに、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると以下の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	3.5	10.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### (1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも建設工事を行っているほか、海外向けに製品・材料を輸出しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 法律又は規制の予期せぬ変更
- 政治経済の不安定性
- 人材確保の困難性
- 不利な税制改正
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれています。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているので、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な実施により、為替レートの変動による悪影響を最小限に抑える努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、多くをある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しています。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

#### (4) 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。採算を度外視した競合との価格競争を強いられることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料価格の変動

当社グループの製品を製造するための原材料は、鋼材及び鋼材加工製品が比較的高い割合を占めておりますが、鋼材をはじめ資材価格の予想外の高騰により原材料購入費用が増加し、プロジェクトごとの予定収益を低下させる可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	6,605		7,965	
2. 受取手形及び売掛金		9,764		7,636	
3. 有価証券		-		1,999	
4. 仕掛品		5,280		6,166	
5. その他のたな卸資産		542		596	
6. 短期貸付金		204		112	
7. その他		491		932	
貸倒引当金		92		100	
流動資産合計		22,795	40.7	25,309	37.7
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	4	3,637		3,277	
(2) 機械装置及び運搬具	4	459		553	
(3) 工具器具及び備品		269		269	
(4) 土地	4,5	9,821		9,265	
(5) リース資産		2,355		3,130	
(6) 建設仮勘定		-		69	
有形固定資産合計		16,543	29.6	16,566	24.7
2. 無形固定資産		317	0.6	412	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,4	12,428		21,004	
(2) 長期貸付金		1,958		1,523	
(3) その他		2,955		3,283	
貸倒引当金		1,041		959	
投資その他の資産合計		16,300	29.1	24,851	37.0
固定資産合計		33,161	59.3	41,830	62.3
資産合計		55,957	100.0	67,140	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,963		2,226	
2. 短期借入金	4	4,768		2,496	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	4	4,728		2,155	
4. 未払法人税等		172		521	
5. 未払費用		3,475		3,601	
6. 前受金		4,520		7,091	
7. 賞与引当金		163		182	
8. 受注工事損失引当金		157		304	
9. その他		470		1,503	
流動負債合計		20,419	36.5	20,084	29.9
固定負債					
1. 長期借入金	4	2,843		3,651	
2. 繰延税金負債		2,428		6,179	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	5	2,409		2,174	
4. 退職給付引当金		3,686		3,525	
5. 役員退職慰労引当金		132		101	
6. その他		5		15	
固定負債合計		11,506	20.6	15,647	23.3
負債合計		31,926	57.1	35,731	53.2
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		25	0.0	9	0.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金	8	18,580	33.2	18,580	27.7
資本剰余金		1,104	2.0	1,104	1.6
利益剰余金		979	1.8	2,545	3.8
土地再評価差額金	5	331	0.6	391	0.6
その他有価証券評価差額 金		3,720	6.6	9,525	14.2
為替換算調整勘定		656	1.2	681	1.0
自己株式	9	53	0.1	66	0.1
資本合計		24,005	42.9	31,398	46.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		55,957	100.0	67,140	100.0



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			39,734	100.0	45,530	100.0
売上原価	2		35,185	88.6	40,034	87.9
売上総利益			4,548	11.4	5,495	12.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,200	8.1	3,591	7.9
営業利益			1,348	3.3	1,903	4.2
営業外収益						
1.受取利息		60			52	
2.受取配当金		155			198	
3.持分法による投資利益		468			119	
4.為替差益		-			119	
5.デリバティブ利益		-			74	
6.雑収入		111	795	2.0	64	629
営業外費用						
1.支払利息		341			327	
2.投資損失		50			32	
3.雑損失		12	403	1.0	40	400
経常利益			1,740	4.3		2,132
特別利益						
1.固定資産売却益	3	45			4	
2.投資有価証券売却益		328			568	
3.優先出資証券償還益		-			130	
4.その他		39	412	1.0	377	1,080
特別損失						
1.固定資産売却損	4	17			4	
2.固定資産除却損	5	219			88	
3.減損損失	6	-			895	
4.投資有価証券評価損		263			0	
5.会員権評価損		136			-	
6.貸倒引当金繰入額		24			39	
7.貸倒損失		-			209	
8.役員退職慰労金		33			-	
9.特別退職金		161			-	
10.過年度役員退職慰労引当金繰入額		100			-	
11.リース資産減価償却費	7	-			99	
12.その他		111	1,066	2.6	26	1,363
税金等調整前当期純利益			1,086	2.7		1,848
法人税、住民税及び事業税		87			511	
法人税等調整額		11	75	0.2	248	262
少数株主損失			0	0.0		39
当期純利益			1,010	2.5		1,625

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,064		1,104
資本剰余金減少高					
1. 欠損てん補による資本 準備金取崩額		1,960	1,960	-	-
資本剰余金期末残高			1,104		1,104
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,985		979
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,010		1,625	
2. 資本準備金による欠損 てん補額		1,960	2,971	-	1,625
利益剰余金減少高					
1. 土地再評価差額金取崩 額		6	6	60	60
利益剰余金期末残高			979		2,545

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,086	1,848
2. 減価償却費	1,239	1,550
3. リース資産減価償却費	-	99
4. 減損損失	-	895
5. 貸倒引当金の減少額	112	75
6. 賞与引当金の増加額	19	18
7. 退職給付引当金の減少額	1,455	160
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	132	30
9. 受注工事損失引当金の増加額	157	146
10. 受取利息及び受取配当金	215	250
11. 支払利息	341	327
12. 為替差損益	75	153
13. 持分法による投資利益	468	119
14. 持分変動利益	-	24
15. 投資有価証券売却益	328	575
16. 投資有価証券評価損	263	0
17. 会員権評価損	136	-
18. 有形・無形固定資産売却損益	28	32
19. 有形・無形固定資産除却損	219	88
20. 売上債権の減少額(増加額)	406	2,127
21. たな卸資産の増加額	2,089	939
22. 仕入債務の増加額	325	386
23. 前受金の増加額	2,624	2,571
24. その他	12	13
小計	1,505	7,683
25. 利息及び配当金の受取額	223	259
26. 利息の支払額	332	322
27. 法人税等の支払額	129	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	7,458

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		40	103
2. 定期預金の払戻しによる収入		44	38
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		1,302	1,672
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		334	46
5. 有形・無形固定資産の除却による支出		12	-
6. 投資有価証券の取得による支出		3	512
7. 投資有価証券の売却による収入		756	1,152
8. 優先出資証券の償還による収入		-	1,130
9. 連結子会社株式の取得による支出		10	-
10. 営業権譲受に伴う支出		92	200
11. 貸付けによる支出		516	-
12. 貸付金の回収による収入		1,564	362
13. 長期前払費用に係る支出		-	828
14. 出資金減少による収入		-	147
15. その他		181	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		542	201
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		591	2,271
2. 長期借入れによる収入		2,180	3,110
3. 長期借入金の返済による支出		3,490	4,875
4. その他		10	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,910	4,050
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	84
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		122	3,292
現金及び現金同等物の期首残高		6,598	6,475
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,475	9,767

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>トーヨーカネツ ソリューションズ(株)</p> <p>ケイ・テクノ(株)</p> <p>トーコーリース(株)</p> <p>(株)トーヨーサービスシステム</p> <p>グローバルエイト(株)</p> <p>トーヨーカネツインドネシア社</p> <p>アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社</p> <p>ティーケーケーエンジニアリング社</p> <p>ルーツーリスト社</p> <p>ティーケーケー - ユーエスエー社</p> <p>子会社は全て連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>トーヨーカネツ ソリューションズ(株)</p> <p>ケイ・テクノ(株)</p> <p>(株)ティケイエル</p> <p>(株)トーヨーサービスシステム</p> <p>グローバルエイト(株)</p> <p>トーヨーカネツインドネシア社</p> <p>アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社</p> <p>ティーケーケーエンジニアリング社</p> <p>ティーケーケー - ユーエスエー社</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>なお、ルーツーリスト社は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)ティケイエルは、トーコーリース(株)が商号変更したものであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名</p> <p>トーヨーコーケン(株)</p> <p>トーヨーミヤマ工業(株)</p> <p>トーヨーカネツマレーシア社</p> <p>(株)マナビス</p> <p>(株)片山組</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名</p> <p>同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーエンジニアリング社、ルーツーリスト社及びティーケーケー - ユーエスエー社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーエンジニアリング社及びティーケーケー - ユーエスエー社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              イ) 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）              ロ) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産              イ) 原材料：移動平均法による原価法              ロ) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。          ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	10～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              イ) 時価のあるもの：同左              ロ) 時価のないもの：同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産              イ) 原材料：同左              ロ) 仕掛品、貯蔵品：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          社用資産          当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。          ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>リース資産          リース期間を償却年数とする定額法          (会計処理方法の変更及び償却年数の変更)          リース資産の減価償却方法及び償却年数は、従来、経済的耐用年数による定率法で処理していましたが、リース契約期間と従来の償却年数の乖離が大きな契約が増加したため、当連結会計年度よりリース契約期間を償却年数とすることとし、かつリース契約の今後の多様化に備えリース収益と減価償却費の期間対応をより適切に図るため、定額法に変更しました。          この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は79百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円増加し、さらに税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	10～15年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置	10～15年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置	10～15年								

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社のトーヨーカネツソリューションズ(株)において、平成17年4月1日より従来の適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この制度移行による適格退職年金制度の一部終了が翌連結会計年度に与える影響額は退職給付引当金の減少70百万円及び同額の特別利益の計上であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行の定着化を踏まえ、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p>	<p>なお、そのうちリース契約期間による定率法から定額法に会計処理方法を変更した部分の影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の増加がそれぞれ178百万円であります。また、償却年数を変更した部分の影響額は、営業利益及び経常利益の減少がそれぞれ159百万円、税金等調整前当期純利益の減少が258百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額32百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100百万円については特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は132百万円それぞれ減少しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 受注工事の損失は、当連結会計年度においてより適正に工事原価の見積もりを行った結果、将来の損失の発生が見込まれる受注工事について損失見込額を引当計上することとしました。 この会計処理により、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は157百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止しないし終了しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており ます。 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上 にわたるものについては工事進行基準を、それ以 外のものについては完成基準及び引渡基準を採用 しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上 にわたるものについては工事進行基準を、それ以 外のものについては完成基準及び引渡基準を採用 しております。また、一部の連結子会社が割賦基 準を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、金額が僅少なた め、発生年度の損益として処理しております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作 成しております。	7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動に関して僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計 基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業 会計基準適用指針第6号)を適用しております。これ により税金等調整前当期純利益が895百万円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財 務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除して おります。

## 注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年3月31日）		当連結会計年度 （平成18年3月31日）																																									
1		1	当座預金5万UAEディルハム（1百万円）は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。																																								
2	有形固定資産の減価償却累計額は、13,858百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、14,116百万円であります。																																								
3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,093百万円</p>	3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,536百万円</p>																																								
4	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,587百万円（794百万円）</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33百万円（33百万円）</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,208百万円（5,983百万円）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,829百万円（6,811百万円）</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,260百万円（680百万円）</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,538百万円（1,898百万円）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,798百万円（2,578百万円）</td> </tr> </table> <p>上記のうち、（ ）内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。</p> <p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 3,612百万円</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985百万円</td> </tr> </table>	建物	1,587百万円（794百万円）	機械装置	33百万円（33百万円）	土地	7,208百万円（5,983百万円）	計	8,829百万円（6,811百万円）	短期借入金	1,260百万円（680百万円）	長期借入金	2,538百万円（1,898百万円）	計	3,798百万円（2,578百万円）	短期借入金	1,072百万円	長期借入金	912百万円	計	1,985百万円	4	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,408百万円（742百万円）</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>26百万円（26百万円）</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,372百万円（5,458百万円）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,807百万円（6,228百万円）</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,257百万円（520百万円）</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900百万円（900百万円）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,157百万円（1,420百万円）</td> </tr> </table> <p>上記のうち、（ ）内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。</p> <p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 5,035百万円</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>754百万円</td> </tr> </table>	建物	1,408百万円（742百万円）	機械装置	26百万円（26百万円）	土地	6,372百万円（5,458百万円）	計	7,807百万円（6,228百万円）	短期借入金	1,257百万円（520百万円）	長期借入金	900百万円（900百万円）	計	2,157百万円（1,420百万円）	短期借入金	679百万円	長期借入金	75百万円	計	754百万円
建物	1,587百万円（794百万円）																																										
機械装置	33百万円（33百万円）																																										
土地	7,208百万円（5,983百万円）																																										
計	8,829百万円（6,811百万円）																																										
短期借入金	1,260百万円（680百万円）																																										
長期借入金	2,538百万円（1,898百万円）																																										
計	3,798百万円（2,578百万円）																																										
短期借入金	1,072百万円																																										
長期借入金	912百万円																																										
計	1,985百万円																																										
建物	1,408百万円（742百万円）																																										
機械装置	26百万円（26百万円）																																										
土地	6,372百万円（5,458百万円）																																										
計	7,807百万円（6,228百万円）																																										
短期借入金	1,257百万円（520百万円）																																										
長期借入金	900百万円（900百万円）																																										
計	2,157百万円（1,420百万円）																																										
短期借入金	679百万円																																										
長期借入金	75百万円																																										
計	754百万円																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)													
5	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,359百万円</p>	5	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,669百万円</p>												
6	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツマレーシア社</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,044百万円</td> </tr> </table>	トーヨーミヤマ工業(株)	1,009百万円	トーヨーカネツマレーシア社	35百万円	計	1,044百万円	6	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツマレーシア社</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,246百万円</td> </tr> </table>	トーヨーミヤマ工業(株)	1,191百万円	トーヨーカネツマレーシア社	54百万円	計	1,246百万円
トーヨーミヤマ工業(株)	1,009百万円														
トーヨーカネツマレーシア社	35百万円														
計	1,044百万円														
トーヨーミヤマ工業(株)	1,191百万円														
トーヨーカネツマレーシア社	54百万円														
計	1,246百万円														
7	<p>受取手形割引高 11百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 11百万円</p>	7													
8	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式138,730,741株であります。</p>	8	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式138,730,741株であります。</p>												
9	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式230,042株、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,052,000株であります。</p>	9	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式278,206株、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,052,000株であります。</p>												

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）																						
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,189百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 151百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,157百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 159百万円																					
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、83百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、271百万円であります。																					
3	固定資産売却益の主なものは、建物の21百万円であります。	3	固定資産売却益の主なものは、土地の3百万円であります。																					
4	固定資産売却損の主なものは、機械装置の16百万円であります。	4	固定資産売却損の主なものは、建物の3百万円であります。																					
5	固定資産除却損の主なものは、建物の187百万円であります。	5	固定資産除却損の主なものは、建物の48百万円であります。																					
6		6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="938 869 1428 1032"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>福島県西郷村他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>米国グアム準州</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 遊休資産については、将来の用途が定まっていないため減損損失を認識しております。また、賃貸資産のうち一部の土地及び建物については、地価の下落等の理由により減損損失を認識しております。</p> <p>（減損損失の内訳） 減損損失の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="938 1317 1428 1413"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（グルーピングの方法） 当社グループは、事業の種類別セグメント及び賃貸資産を基礎としてグルーピングを行っておりますが、重要な賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>（回収可能額の算定方法等） 遊休資産のうち土地の回収可能価額については、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による鑑定評価のほか、公示路線価を使用しております。また、遊休資産のうち建物については、備忘価額により算定しております。 賃貸資産のうち一部の土地及び建物の回収可能価額については、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を3.0～4.0%に割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物	福島県西郷村他	遊休資産	土地	神奈川県横浜市他	賃貸資産	土地	米国グアム準州	賃貸資産	土地、建物	土地	726百万円	建物	169百万円	計	895百万円
場所	用途	種類																						
千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物																						
福島県西郷村他	遊休資産	土地																						
神奈川県横浜市他	賃貸資産	土地																						
米国グアム準州	賃貸資産	土地、建物																						
土地	726百万円																							
建物	169百万円																							
計	895百万円																							

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
7		7	リース資産減価償却費 リース資産の減価償却の方法の変更に伴い計上された減価償却費のうち、前連結会計年度までの減価償却累計額の修正に係る額を計上しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金及び預金勘定 6,605百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 130百万円 現金及び現金同等物 <u>6,475百万円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金及び預金勘定 7,965百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 196百万円 拘束性預金 1百万円 コマーシャルペーパー 1,999百万円 現金及び現金同等物 <u>9,767百万円</u>
2	当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 受取手形 31百万円 売掛金 53百万円 その他流動資産 1百万円 その他固定資産 8百万円 資産合計 <u>95百万円</u> 支払手形 36百万円 その他流動負債 59百万円 負債合計 <u>95百万円</u>	2	

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## （有価証券関係）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,342	9,329	5,986	2,983	18,165	15,182
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,342	9,329	5,986	2,983	18,165	15,182
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191	180	10	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	30	24	5	-	-	-
	小計	221	205	16	-	-	-
	合計	3,564	9,534	5,970	2,983	18,165	15,182

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
756	328	-	1,152	568	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	680	769
優先出資証券	1,030	30

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	1,999	-	-	-
2. その他	-	34	-	-	-	-	-	-
合計	-	34	-	-	1,999	-	-	-

## （デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のトーヨーカネット ソリューションズ㈱は、従来の確定給付型の適格退職年金制度から、平成17年4月1日より、その3割相当を確定拠出年金制度に、残り7割相当をキャッシュ・バランス・プランを導入した退職一時金制度に移行しました。それ以外の一部の連結子会社において、退職一時金制度、確定拠出年金制度あるいは適格退職年金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、総合型の厚生年金基金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,441	3,531
(2) 年金資産(百万円)	1,755	5
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,686	3,525
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	3,686	3,525
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	3,686	3,525

(注) 上記年金資産以外に、総合型の厚生年金基金制度における年金資産(給与割合にて算定)があります。当該年金資産の額は、前連結会計年度が2,011百万円、当連結会計年度が2,293百万円であります。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	255	215
(1) 勤務費用(百万円)	250	166
(2) 利息費用(百万円)	84	58
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	4	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	78	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	-
(6) 確定拠出年金に係る掛金拠出額(百万円)	-	48

(注) 上記以外に、前連結会計年度は特別退職金161百万円を特別損失に、当連結会計年度は適格退職年金制度の一部終了益70百万円を特別利益に計上しております。また、厚生年金基金の掛金拠出額を一般管理費及び当期製造費用に計上しております。厚生年金基金の掛金拠出額は、前連結会計年度が88百万円、当連結会計年度が104百万円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額費用処理	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度全額費用処理	同左

## （セグメント情報）

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,595	15,216	7,533	3,388	39,734	-	39,734
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	28	628	918	1,581	(1,581)	-
計	13,601	15,245	8,161	4,307	41,315	(1,581)	39,734
営業費用	13,266	14,232	8,010	4,121	39,630	(1,244)	38,385
営業利益	335	1,013	151	185	1,685	(337)	1,348
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	15,195	12,260	7,031	9,490	43,978	11,978	55,957
減価償却費	222	134	19	826	1,203	36	1,239
資本的支出	77	74	9	1,112	1,274	(2)	1,272

当連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,909	14,643	5,668	4,309	45,530	-	45,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1	959	958	(958)	-
計	20,909	14,643	5,667	5,268	46,488	(958)	45,530
営業費用	19,565	14,093	5,570	5,115	44,345	(718)	43,626
営業利益	1,343	549	96	153	2,143	(239)	1,903
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	15,932	11,135	14,744	11,009	52,822	14,317	67,140
減価償却費	210	116	15	1,181	1,524	26	1,550
減損損失	-	-	-	269	269	625	895
資本的支出	29	400	36	2,129	2,595	52	2,648



(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業.....搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器  
 (2) 機械・プラント事業.....原油・LNG・LPG・その他の気体・液体用の貯蔵タンク  
 (3) 建築事業.....集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物  
 (4) その他事業.....リース・不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	321	244	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	14,171	15,737	当社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更及び償却年数の変更

(当連結会計年度)

リース資産の減価償却方法の変更及び償却年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、リース資産の減価償却の方法を経済的耐用年数による定率法からリース期間を償却年数とする定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のその他事業の営業費用は19百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

そのうち、リース契約期間による定率法から定額法に会計処理方法を変更した部分の影響額は、178百万円の営業利益の増加、また、償却年数を変更した部分の影響額は、159百万円の営業利益の減少であります。

なお、その他事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	636	4,112	2,232	6,980
連結売上高(百万円)				39,734
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.6	10.4	5.6	17.6

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,953	1,906	1,851	9,711
連結売上高(百万円)				45,530
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	4.2	4.0	21.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア  
 (2) 中東.....イラン、カタール  
 (3) その他の地域.....トリニダードトバゴ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
	当社及び連結子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)は、従来の退職金制度の一環であった早期退職特別加算金制度を平成18年4月30日をもって廃止しております。同制度の廃止が翌連結会計年度の損益に与える影響は、191百万円の見込みであります。
	連結子会社のティーケーケーエンジニアリング社は、平成18年5月1日に土地及び建物を売却し、固定資産売却益2百万オーストラリアドルを計上しております。これに伴い、翌連結会計年度において、同額の円貨相当額の固定資産売却益が計上される見込みであります。

## 5. 受注及び受注残高の状況

## 1. 受注の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	対前期増減率 （％）
物流システム 事業	15,930 (519)	44.4 (1.5)	17,632 (1,169)	38.8 (2.6)	1,701 (650)	10.7 (125.2)
機械・プラント 事業	13,964 (10,237)	38.9 (28.5)	22,386 (16,952)	49.2 (37.3)	8,422 (6,715)	60.3 (65.6)
建築事業	5,981 (-)	16.7 (-)	5,436 (-)	12.0 (-)	545 (-)	9.1 (-)
合計	35,877 (10,756)	100.0 (30.0)	45,455 (18,122)	100.0 (39.9)	9,578 (7,365)	26.7 (68.5)

（ ）内は内数であって、海外受注高を示しております。

## 2. 受注残高の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 （平成17年3月31日現在）		当連結会計年度 （平成18年3月31日現在）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	対前期増減率 （％）
物流システム 事業	16,555 (312)	48.4 (0.9)	13,278 (855)	34.5 (2.2)	3,277 (543)	19.8 (174.0)
機械・プラント 事業	16,066 (10,198)	46.9 (29.8)	23,810 (18,498)	61.9 (48.1)	7,743 (8,300)	48.2 (81.4)
建築事業	1,609 (-)	4.7 (-)	1,378 (-)	3.6 (-)	231 (-)	14.4 (-)
合計	34,232 (10,510)	100.0 (30.7)	38,466 (19,354)	100.0 (50.3)	4,234 (8,843)	12.4 (84.1)

（ ）内は内数であって、海外受注残高を示しております。